

M&Aフォーカス・ファンド

追加型投信／国内／株式

第18期末（2015年4月20日）	
基準価額	9,885円
純資産総額	4,805百万円
第18期	
騰落率	+25.2%
分配金	0円

第18期 2015年4月20日決算
作成対象期間（2014年10月21日～2015年4月20日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書（全体版）」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

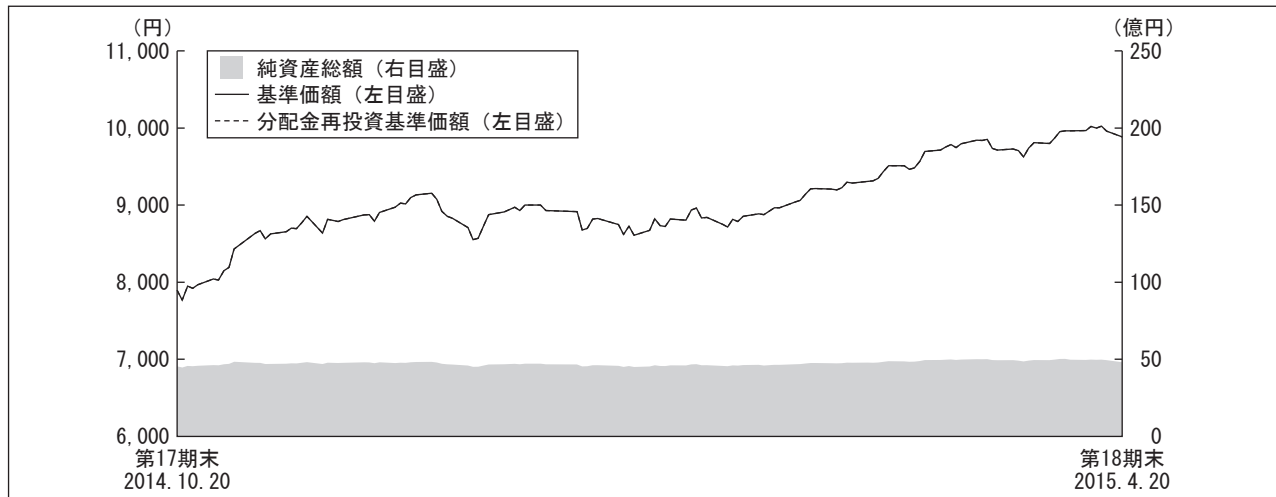


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首： 7,895円

第18期末： 9,885円（既払分配金 0円）

騰落率： +25.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の変動要因

（上昇要因）

対米ドルで円安が進行したこと、日本銀行やECBが金融緩和を行ったこと、割安なバリュエーション（相対的な価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたことなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

消費税増税により国内景気が失速したこと、原油安が急速に進行し世界的に株式市場に動揺が広がったことなどが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

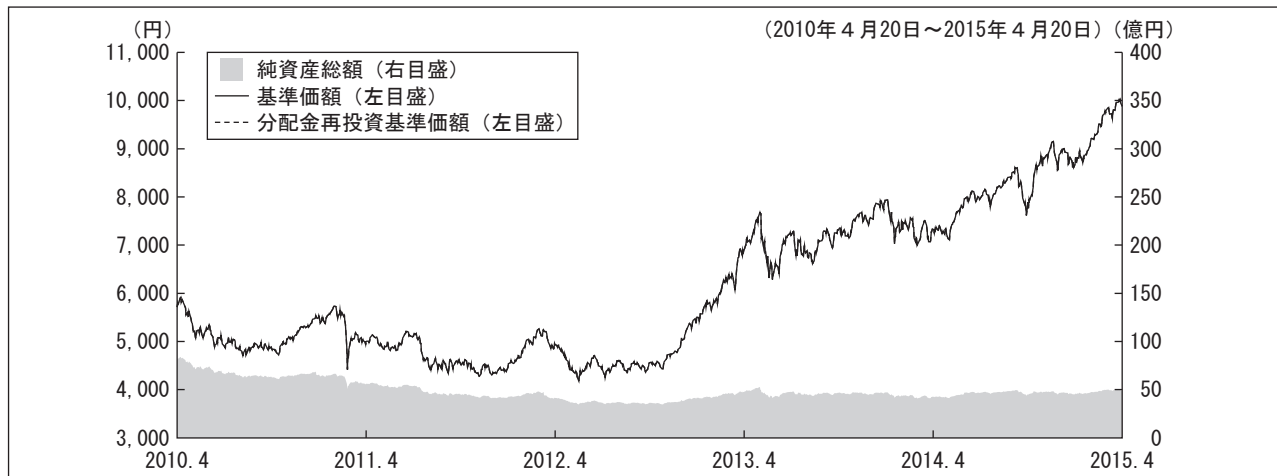
項目	当 期		項目の概要
	2014年10月21日～2015年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,017円です。
(投信会社)	(35)	(0.388)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.115	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.105)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	85	0.939	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2010年4月20日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年4月20日 期初	2011年4月20日 決算日	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日
基準価額 (円)	5,712	4,992	4,930	6,988	7,321	9,885
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.6	△ 1.2	41.7	4.8	35.0
TOPIX騰落率 (%)	—	△ 13.9	△ 3.0	41.1	2.3	35.1
純資産総額 (百万円)	8,121	5,601	4,140	4,843	4,260	4,805

*TOPIXは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

【投資環境】

当期のTOPIXは1,224.34ポイントで始まった後、2014年10月末に日本銀行の追加金融緩和が発表されたことで大きく上昇し、さらに消費税増税の延期と衆議院解散選挙により上昇が加速しました。年末にかけて、原油価格の一段安を背景に原燃料コストの低下が期待された一方、原油輸出国の経済見通しに不透明感が出てきたことから、相場はやや方向感のない展開となりました。しかし、2015年1月下旬に発表された欧州中央銀行（ECB）による量的緩和をきっかけに、相場は再び上昇する展開となりました。

その後も株価は堅調に推移し、TOPIXは4月16日に期中最高値である1,599.42ポイントを付けた後、1,600ポイントを前にややもみ合う展開となり、期末は1,582.68ポイントで終わりました。

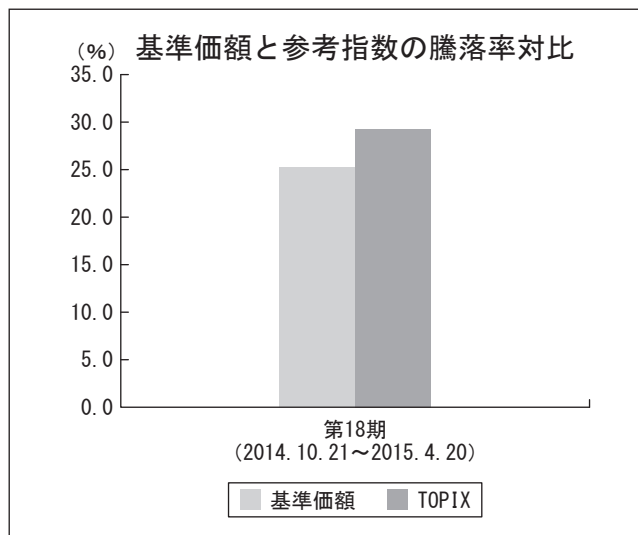
【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は97.0%となっています。

個別銘柄の売買については日立工機、東京応化工業、日立キャピタル、大真空などを売却した一方、寺崎電機産業、ノジマ、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、ニチバンなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第18期	
	2014年10月21日 ～2015年4月20日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		619

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、パフォーマンスが好調な銘柄群のウェイトの引き下げ、逆張り度の高い銘柄群のウェイトの引き上げなども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指しますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

お知らせ

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

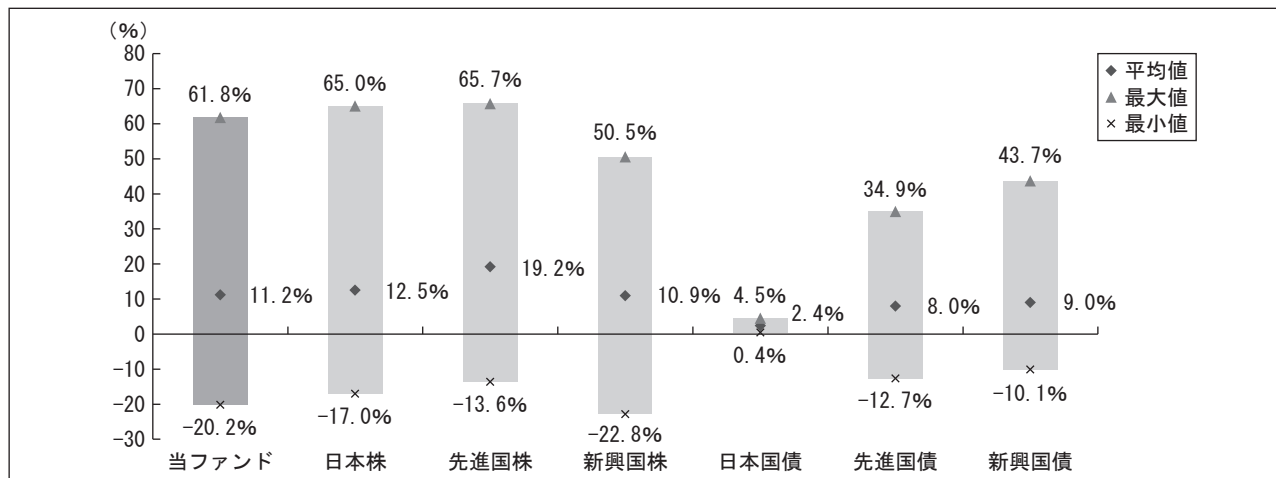
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年3月29日～2016年4月20日（約10年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の証券取引所上場株式の中から、M&A（企業の合併・買収）価値の観点から魅力的な企業に選別投資を行います。 ・M&A価値評価は、財務面（財務的M&A評価）または戦略面（戦略的M&A評価）の観点により行います。
分配方針	<p>毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2010年4月～2015年3月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直前前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

【組入上位銘柄】

(2015年4月20日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 太陽誘電	電気機器	2.1%
2 ニチバン	化学	2.0%
3 エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.0%
4 日本精機	輸送用機器	1.9%
5 キリンホールディングス	食料品	1.9%
6 パナソニック デバイスSUNX	電気機器	1.9%
7 日立建機	機械	1.9%
8 キヤノン電子	電気機器	1.8%
9 インフォコム	情報・通信業	1.8%
10 東芝テック	電気機器	1.8%

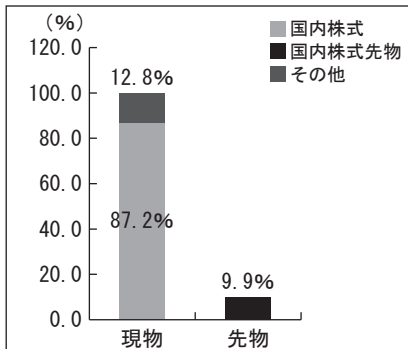
(組入銘柄数 73銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

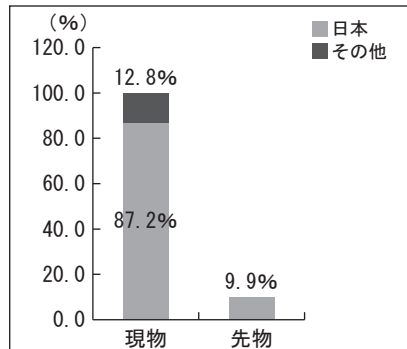
(2015年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

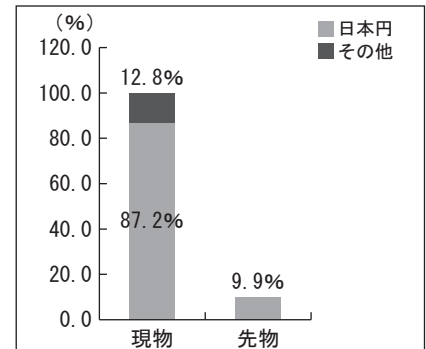
(2015年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年4月20日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2015年4月20日
純資産総額	4,805,455,999円
受益権総口数	4,861,159,038口
1万口当り基準価額	9,885円

*当期中における追加設定元本額は627,319円、同解約元本額は887,418,832円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します